



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL http://www.yamami.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL)0848(86)3788
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の業績 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	9,480	4.4	1,036	140.6	1,037	147.4	703	101.5
27年6月期	9,084	17.2	430	20.6	419	20.3	349	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	148.05	—	26.4	13.4	10.9
27年6月期	164.76	—	22.6	6.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 一百万円 27年6月期 一百万円

(注1) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(注2) 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	8,826	3,625	41.1	568.60
27年6月期	6,625	1,707	25.8	307.07

(参考) 自己資本 28年6月期 3,625百万円 27年6月期 1,707百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,672	△1,589	920	1,143
27年6月期	1,072	△952	△78	139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	5,100.00	—	5,100.00	10,200.00	54	15.5	9.2
28年6月期	—	5.00	—	15.00	20.00	123	13.5	4.6
29年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		17.0	

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、平成27年6月期はB種類株式、平成28年6月期は普通株式に係る配当の状況であります。当社は、A種類株式とB種類株式の2種類の株式を発行し、A種類株式については定款において剰余金の配当は行わない定めとなっておりますが、平成27年9月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、同日付で定款上の種類株式に関する条項を削除しております。

(注3) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成27年6月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	9.4	630	13.3	610	11.3	400	1.4	62.73
通期	10,400	9.7	1,150	11.0	1,130	8.9	750	6.6	117.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	6,376,100株	27年6月期	5,560,000株
② 期末自己株式数	28年6月期	—株	27年6月期	—株
③ 期中平均株式数	28年6月期	4,753,793株	27年6月期	2,120,000株

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の良好な状態が継続され、賃金が持ち直していること、エネルギー価格の下落により企業、家計のコスト負担が減少していること等の好材料があったものの、足元で企業業績の改善も一服し、消費者マインドの改善の遅れや、根強い節約志向を背景に、個人消費は横ばい圏で推移しています。加えて新興国の景気が不安定であることから先行き不透明な推移となりました。

当社の属する食品製造業においても、原油安を背景としたエネルギー価格の低下が、製造原価の低減に寄与しているものの、個人消費の伸び悩みにより販売面では依然厳しい経営環境が続いています。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、従来からの収益の柱である豆腐、厚揚げ、油揚げ等を小売業、卸売業者向けに販売の拡大を図るとともに、食品加工業者、外食業者向けに業務用豆腐を販売することを新たな取組みとして開始し、前事業年度に販売開始した「切れてる豆腐」を業務用に転用し販売すること、市販製品よりも大きな業務用豆腐を営業により売り込みを行う等に注力いたしました。

設備投資面では、製造インフラとして前事業年度に着工した関西工場の増築が平成27年10月に完成し、新ライン導入のスペース確保ができたこと、本社工場の排水処理設備を拡張し、製造量拡大に向けての整備を行いました。また、新ラインとしては、本社工場の木綿ラインのスクラップ&ビルドを行い、時間当たり製造量の大幅な増加を実施し、足元では関西工場での絹豆腐専用ラインの導入に着手いたしました。

衛生面では、前事業年度に本社工場において取得した食品製造に関する国際規格であるFSSC22000を関西工場においても取得し、製品の製造過程におけるルールを厳格化し品質向上に努める体制を整備いたしました。

これらの結果として、当事業年度における売上高は9,480百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は1,036百万円(前年同期比140.6%増)、経常利益は1,037百万円(前年同期比147.4%増)、当期純利益は703百万円(前年同期比101.5%増)となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

② 次期の見通し

当社の属する業界は、伝統食品の枠の中で一定の規模で推移するものと見込まれます。

この経営環境の中で、当社は設備投資による製造原価の低減を継続的に図り拡大を図ること、業務用での豆腐の活用の拡大を図っていくこと等により、安定的な企業成長を目指す所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して2,201百万円増加し、8,826百万円となりました。

流動資産は、2,537百万円となり、前事業年度末と比較して1,071百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行により現金及び預金が1,009百万円増加したことや取引の拡大による売掛金の増加が54百万円あったこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,129百万円増加し、6,289百万円となりました。これは主に、減価償却費769百万円があったものの本社工場にて排水設備の増強を行ったこと、木綿ラインのスクラップ&ビルドを行ったこと、関西工場にて増築工事等の設備投資、絹豆腐専用ラインの建設仮勘定の支出等があったことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して283百万円増加し、5,201百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して59百万円減少し、2,334百万円となりました。これは主に、設備関連等の未払金が267百万円増加したこと、税引前当期純利益の増加により未払法人税等が252百万円増加したものの短期借入金を返済したことにより650百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して343百万円増加し、2,866百万円となりました。これは主に、設備投資による長期借入金の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して1,918百万円増加し、3,625百万円となりました。

これは主に、株式の発行により資本金が634百万円、資本剰余金が634百万円増加したことや当期純利益703百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して1,003百万円増加し、1,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,672百万円（前事業年度末は1,072百万円の収入）となりました。

これは、支出要因として販売の増加による売上債権の増加59百万円等があった一方で、収入要因として税引前当期純利益1,064百万円、減価償却費769百万円、取引量の増加による仕入債務の増加56百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,589百万円（前事業年度末は952百万円の支出）となりました。

これは、収入要因として補助金の受取34百万円があった一方で、支出要因として本社工場にて木綿ラインのスクラップ&ビルド、排水処理設備の増強、関西工場にて建屋増築工事等による有形固定資産の取得による支出1,615百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、920百万円（前事業年度末は78百万円の支出）となりました。

これは、短期借入金の返済650百万円、長期借入金の返済574百万円、配当金の支払54百万円の支出があった一方で、株式の発行による収入1,268百万円、設備投資の一部について借入金を調達したことによる長期借入金の増加950百万円の収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	18.7	16.1	21.2	25.8	41.1
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	—	108.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3.1	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	35.1	36.4	60.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として、「1. 私達は食品事業、特に大豆食品の提供を通じて、人々の健康と社会に貢献する企業となります。」、「2. 私達は仕事を通して、全てのステークホルダーに満足して戴くことを目指します。」、「3. 私達は一人一人が能力を高め、より良い生活を送れるよう創造的で闊達な仕事を行います。」を掲げており、社会、お客様、従業員に対しての姿勢を示し、長期的な企業成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業において最も重視している経営指標は売上高であります。

当社の行う豆腐等製造販売事業におきましては、大量に製造・販売を行うことにより、製造ラインの稼働率を向上し、製造原価における1個当たりの固定費を低減する施策により価格面で競争力を維持・向上することにより、売上高を拡大してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社が中長期的に課題として取り組んでいく項目は大きく以下の4点であります。

① 食品安全衛生への取り組み

当社は、従来より、食に対する安全衛生管理を第一に考えておりますが、近年、消費者による食の安全・安心に対する要求が強まっております。また、当社の取り扱う豆腐、厚揚げ、油揚げは食品の中でも比較的賞味期限の短い日配品であり、クレームの発生しやすい製品であります。このような中、当社では、品質保証室を中心にすべての製品のサンプルチェックを行う等食品安全衛生管理に取り組んでおります。その一環として、食品安全衛生の国際規格であるFSSC22000を本社工場並びに関西工場において取得しており、引き続き食品安全衛生の更なる向上とクレームの低減を図る所存であります。

② 事業の規模拡大

当社は、現状、広島県三原市の本社工場と滋賀県甲賀市の関西工場において生産を行い、西は九州地方から東は東海地方までの地域に製品を供給しております。当社は事業を行う際に、豆腐製造事業者の中ではトップクラスの設備投資を行い、1個当たりの製造固定費を削減することにより、価格競争力を保持し拡大を図ってまいりました。この過程においては設備投資を行い、投資回収を繰り返し規模の拡大を図っており、将来においても同様の方法により規模拡大を図っていく必要があると考えております。この規模拡大を図るために必要な設備に対する設備投資と、販売量確保のための営業を強化するために、ソフト面である営業技術、製造技術をブラッシュアップし、営業部門と製造部門の連携の強化を図ってまいります。

③ 業務用豆腐の製造販売

当社は、食品加工業、外食業等向けの業務用豆腐の製造販売に取り組んでおります。業務用豆腐の市場は、小売業者、卸売業者等の流通業者向けの販売と比較して競争の少ない市場であり、競合他社が本格的に手掛けていない領域であることから、参入する価値のあるものと考えております。業務用豆腐分野については、将来的に食品加工業、外食業等からの要求、要望に対応しながら、販売拡大に努めていく所存であります。

④ 人材の確保・育成

当社は、事業を拡大して行く上で、人材の確保・育成は重要な経営課題であると認識しております。今後も職場環境の改善を段階的に進め、人事制度を軸として業績優秀な社員のモチベーション向上に努め、従業員の定着を図っていく所存であります。また、社内外の研修等により学習の機会を与えること、学習したことをビジネスで実践する機会を与えること等を通じて、やり甲斐ある職場作りに努めていく所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社が日本基準により作成する財務諸表は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては現状未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,629	1,233,433
売掛金	1,045,708	1,100,284
商品及び製品	22,339	27,789
原材料及び貯蔵品	157,388	149,610
前払費用	2,679	3,995
繰延税金資産	12,878	21,648
その他	582	328
流動資産合計	1,465,206	2,537,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,269,710	2,807,050
減価償却累計額	△800,570	△924,985
建物(純額)	1,469,139	1,882,065
構築物	403,517	551,097
減価償却累計額	△241,433	△272,255
構築物(純額)	162,083	278,842
機械及び装置	5,968,986	6,384,642
減価償却累計額	△3,399,783	△3,751,918
機械及び装置(純額)	2,569,203	2,632,724
車両運搬具	25,620	23,106
減価償却累計額	△18,393	△19,387
車両運搬具(純額)	7,226	3,719
工具、器具及び備品	57,822	56,414
減価償却累計額	△46,321	△48,378
工具、器具及び備品(純額)	11,500	8,036
土地	848,448	848,448
リース資産	65,930	67,199
減価償却累計額	△26,760	△31,419
リース資産(純額)	39,170	35,779
建設仮勘定	1,443	543,344
有形固定資産合計	5,108,216	6,232,960
無形固定資産		
ソフトウェア	6,220	3,921
その他	769	619
無形固定資産合計	6,990	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	7,113	8,029
出資金	510	10
長期前払費用	2,069	5,081
その他	35,308	39,051
投資その他の資産合計	45,000	52,172
固定資産合計	5,160,207	6,289,673
資産合計	6,625,414	8,826,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,479	669,009
短期借入金	650,000	—
1年内返済予定の長期借入金	495,968	500,246
リース債務	11,127	11,213
未払金	349,896	616,984
未払費用	100,144	118,766
未払法人税等	92,376	345,353
未払消費税等	46,908	36,270
預り金	24,440	29,080
賞与引当金	6,420	8,000
その他	5,106	—
流動負債合計	2,394,868	2,334,925
固定負債		
長期借入金	2,321,729	2,693,099
リース債務	28,584	24,985
預り保証金	4,000	4,000
繰延税金負債	168,919	144,330
固定負債合計	2,523,232	2,866,414
負債合計	4,918,100	5,201,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,650	696,086
資本剰余金		
資本準備金	34,650	669,086
資本剰余金合計	34,650	669,086
利益剰余金		
利益準備金	7,569	7,569
その他利益剰余金		
圧縮積立金	314,018	329,286
繰越利益剰余金	1,288,563	1,922,281
利益剰余金合計	1,610,151	2,259,137
株主資本合計	1,706,451	3,624,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	861	1,113
評価・換算差額等合計	861	1,113
純資産合計	1,707,313	3,625,423
負債純資産合計	6,625,414	8,826,764

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	9,084,137	9,480,983
売上原価		
製品期首たな卸高	26,886	22,339
当期製品製造原価	7,013,307	6,736,363
合計	7,040,193	6,758,703
他勘定振替高	404	4,959
製品期末たな卸高	22,339	27,789
製品売上原価	7,017,450	6,725,953
売上総利益	2,066,687	2,755,029
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	690,005	711,630
広告宣伝費	27,915	28,749
販売手数料	579,565	579,675
給料及び賞与	206,282	227,639
賞与引当金繰入額	820	1,300
減価償却費	11,184	9,499
その他	120,240	160,387
販売費及び一般管理費合計	1,636,013	1,718,882
営業利益	430,674	1,036,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	44	67
助成金収入	12,173	13,964
貸倒引当金戻入益	100	—
受取補償金	—	9,972
自動販売機収入	3,437	3,529
スクラップ売却収入	2,343	2,427
その他	1,643	7,819
営業外収益合計	19,768	37,812
営業外費用		
支払利息	31,067	28,281
株式交付費	—	8,287
その他	59	1
営業外費用合計	31,127	36,570
経常利益	419,315	1,037,388
特別利益		
固定資産売却益	824	218
保険金収入	57,778	—
補助金収入	34,000	34,761
その他	—	405
特別利益合計	92,602	35,385
特別損失		
固定資産売却損	159	—
固定資産除却損	8,038	8,015
固定資産圧縮損	10,000	—
火災損失	18,874	—
特別損失合計	37,072	8,015
税引前当期純利益	474,845	1,064,757
法人税、住民税及び事業税	138,605	394,324
法人税等調整額	△13,048	△33,382
法人税等合計	125,556	360,941
当期純利益	349,288	703,816

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	61,650	34,650	34,650	4,665	313,821	971,420
当期変動額						
剰余金の配当						△29,044
当期純利益						349,288
利益準備金の積立				2,904		△2,904
圧縮積立金の積立					10,422	△10,422
圧縮積立金の取崩					△10,225	10,225
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,904	197	317,143
当期末残高	61,650	34,650	34,650	7,569	314,018	1,288,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,289,907	1,386,207	536	536	1,386,743
当期変動額					
剰余金の配当	△29,044	△29,044			△29,044
当期純利益	349,288	349,288			349,288
利益準備金の積立	—	—			—
圧縮積立金の積立	—	—			—
圧縮積立金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			325	325	325
当期変動額合計	320,244	320,244	325	325	320,569
当期末残高	1,610,151	1,706,451	861	861	1,707,313

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	61,650	34,650	34,650	7,569	314,018	1,288,563
当期変動額						
新株の発行	634,436	634,436	634,436			
剰余金の配当						△54,830
当期純利益						703,816
圧縮積立金の積立					11,667	△11,667
税率変更による圧縮積立金調整額					21,573	△21,573
圧縮積立金の取崩					△17,972	17,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	634,436	634,436	634,436		15,268	633,717
当期末残高	696,086	669,086	669,086	7,569	329,286	1,922,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,610,151	1,706,451	861	861	1,707,313
当期変動額					
新株の発行		1,268,872			1,268,872
剰余金の配当	△54,830	△54,830			△54,830
当期純利益	703,816	703,816			703,816
圧縮積立金の積立	—	—			—
税率変更による圧縮積立金調整額	—	—			—
圧縮積立金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	648,986	1,917,858	252	252	1,918,110
当期末残高	2,259,137	3,624,310	1,113	1,113	3,625,423

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,845	1,064,757
減価償却費	820,950	769,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,817	1,580
受取利息及び受取配当金	△70	△98
支払利息	31,067	28,281
株式交付費	—	8,287
固定資産除却損	8,038	8,015
固定資産売却益	△824	△218
固定資産売却損	159	—
固定資産圧縮損	10,000	—
保険金収入	△57,778	—
補助金収入	△34,000	△34,761
火災損失	18,874	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,571	△59,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,794	2,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,209	56,530
未払金の増減額 (△は減少)	△83,496	△10,756
その他	△5,983	25,059
小計	1,173,345	1,859,262
利息及び配当金の受取額	70	98
利息の支払額	△29,479	△27,543
保険金の受取額	57,778	—
火災関連損失の支払額	△10,820	—
法人税等の支払額	△118,796	△158,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,098	1,672,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,017	△6,018
有形固定資産の取得による支出	△979,862	△1,615,912
有形固定資産の売却による収入	841	1,843
無形固定資産の取得による支出	△1,194	△406
投資有価証券の取得による支出	△630	△641
補助金の受取額	34,000	34,761
その他	△120	△3,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952,983	△1,589,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	△650,000
長期借入れによる収入	500,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△699,091	△574,352
株式の発行による収入	—	1,268,872
株式交付費の支出	—	△8,287
リース債務の返済による支出	△20,776	△10,968
配当金の支払額	△29,044	△54,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,911	920,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,203	1,003,785
現金及び現金同等物の期首残高	99,402	139,605
現金及び現金同等物の期末残高	139,605	1,143,391

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社の事業セグメントは、豆腐等製造販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業セグメントは、豆腐等製造販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	307.07円	568.60円
1株当たり当期純利益金額	164.76円	148.05円

- (注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	349,288	703,816
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	703,816
B種類株式に係る当期純利益(千円)	349,288	—
期中平均株式数(株)	2,120,000	4,753,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,707,313	3,625,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	3,625,423
種類株式に係る期末の純資産額(千円)	1,707,313	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	6,376,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の種類株式の数(株)	5,560,000	—
(うちA種類株式)	3,440,000	—
(うちB種類株式)	2,120,000	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。